

令和 4 事業年度前期高齢者関係等 特別会計予算、事業計画及び資金計画（案）

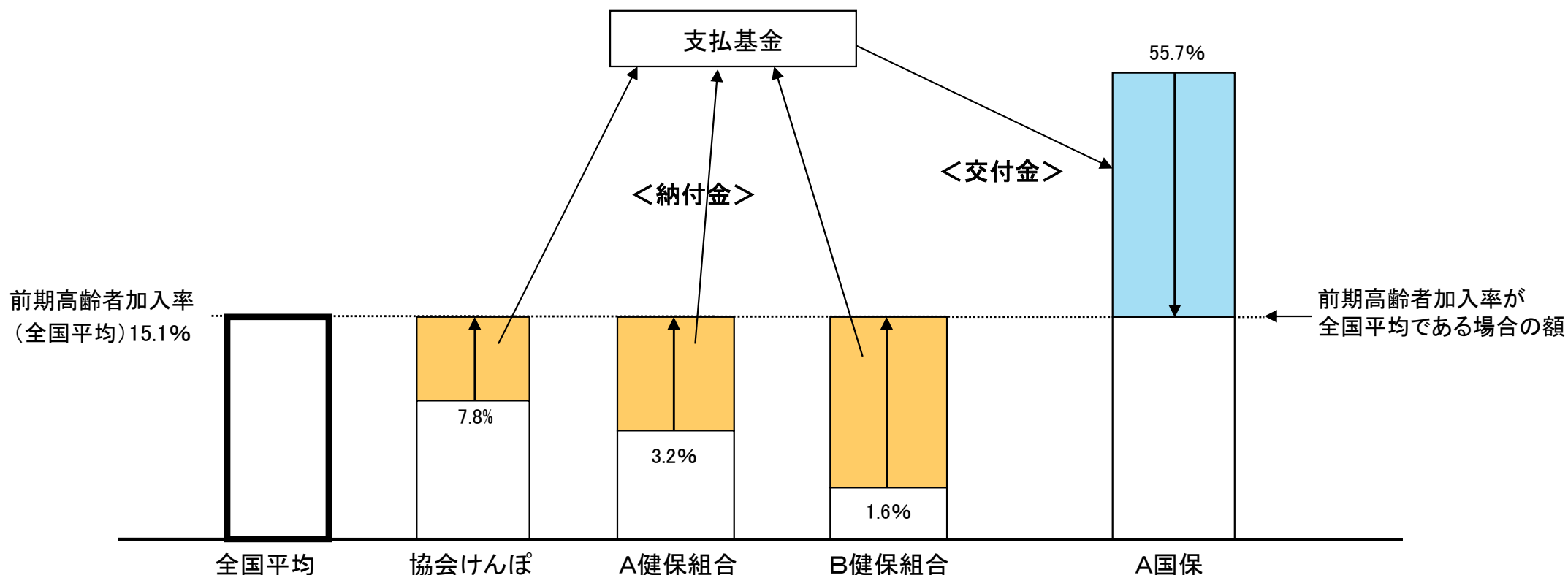
収入と支出について

会計区分等		主な収入	主な支出
前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金	前期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	職員諸給与、管理諸費
後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期高齢者支援金	後期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	役職員諸給与、管理諸費
退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金	療養給付費等交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	職員諸給与、管理諸費
介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援事業支援納付金	介護給付費交付金
	事務費勘定	国からの補助金	職員諸給与、管理諸費
認可事業特別会計	特定健診等決済代行事業費勘定	保険者からの特定健診費用 保険者からの事務費	特定健診事業費 職員諸給与、管理諸費
	被扶養者情報通知経由事業費勘定	後期高齢者医療広域連合からの事務費	職員諸給与、管理諸費
	特別保健福祉事業費勘定	国からの補助金	管理諸費
病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	別途積立金からの受入金	病床転換助成交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	職員諸給与、管理諸費
特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	国からの交付金	給付金等支給金
	事務費勘定	国からの交付金	職員諸給与、管理諸費

令和4事業年度 事業計画（案）の概要

高齢者の医療の確保に関する法律 第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等（納付金:35,333億円、補助金:100億円、事務費拠出金:3億円）の徴収並びに保険者に対する前期高齢者交付金（35,451億円）の交付等を行う。

前期高齢者に係る財政調整の概要



令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- ① 前期高齢者（65歳以上75歳未満）の減少※等に伴う財政調整規模の縮小により概算交付金（納付金）が3.0%減少
※団塊の世代の75歳到達による減少
- ② 新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控えにより、令和2年度の財政調整規模が縮小
⇒ 2年後（令和4年度）に行う精算で、交付金（納付金）が減少
- ③ 令和4年度の概算交付金（納付金）が3.0%減少した（①）上に、令和2年度の精算により交付金（納付金）が減少した（②）ため、令和4年度の前期高齢者交付金（納付金）は7%弱減少

前期高齢者特別会計 事業費勘定予算（案）

単位：億円

令和3事業年度

令和4事業年度

（ ）内数値は対前年度増減率

収入

前期高齢者納付金収入 3兆7,860億円

- R3 概算納付金額 3兆6,873億円
- R1 納付金精算額等 987億円
 - R1 納付金精算額・調整金額 946億円
 - R1 特別負担調整交付金精算額 33億円
 - R1 納付金精算返還金 8億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

借入金

41,083億円

▲2,613億円

37,860		35,333
100		100
4		3
18	+15	33
1		1
3,100	▲100	3,000

38,470億円

前期高齢者納付金収入 3兆5,333億円

(▲6.7%)

R4 概算納付金額 3兆5,766億円

(▲3.0%)

R2 納付金精算額等 ▲433億円

R2 納付金精算額・調整金額 ▲480億円

R2 特別負担調整交付金精算額 32億円

R2 納付金精算返還金 15億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

R2納付金精算額・調整金額と

R2交付金精算額・調整金額を差引いた額 33億円

雑収入 R2 交付金精算返還金等

借入金

支出

前期高齢者交付金 3兆7,970億円

- R3 概算交付金額 3兆7,006億円
- R1 交付金精算額等 965億円
 - R1 交付金精算額・調整金額 964億円
 - R1 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

R1 納付金精算返還金 諸支出金

予備費

37,970		35,451
4		3
8	+7	15
3,101	▲100	3,001

前期高齢者交付金 3兆5,451億円

(▲6.6%)

R4 概算交付金額 3兆5,897億円

(▲3.0%)

R2 交付金精算額等 ▲446億円

R2 交付金精算額・調整金額 ▲448億円

R2 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金 R2 納付金精算返還金

予備費

（注） 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下各勘定について同じ。

前期高齢者特別会計 事務費勘定予算（案）

単位：百万円

令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

366百万円

365百万円

▲1百万円

収入

() 内数値は対前年度差

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

354

▲6

348

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

事務費単価
加入者1人当たり 3円30銭 (±0銭)
加入者見込数※ 1億540万人 (▲179万人)
※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの者が対象

受入金及び雑収入

12

+5

17

受入金及び雑収入

受入金
前々年度の収入支出決算剰余金 17 (+4)

支出

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

254

+3

257

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

101

▲1

100

管理諸費

システム関連経費 63 (+0)
その他経常経費
通信費、旅費等 38 (▲1)
(賃料等経常経費の減)

予備費

11

▲3

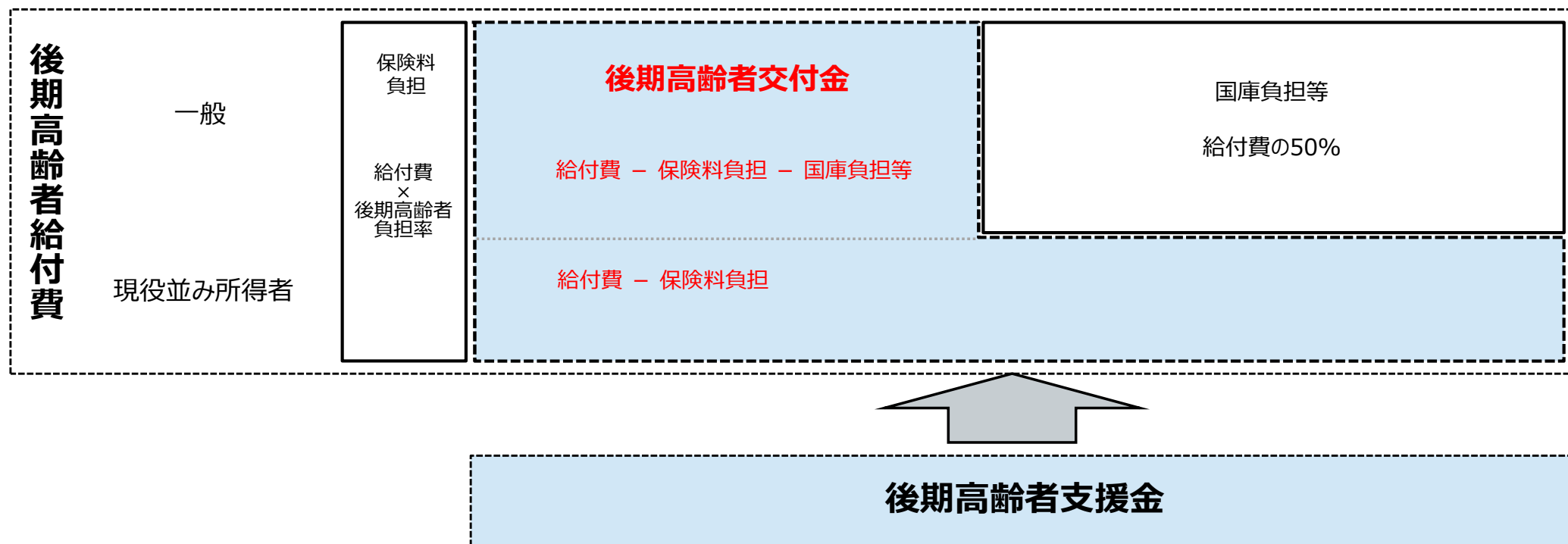
8

予備費

令和4事業年度 事業計画（案）の概要

高齢者の医療の確保に関する法律 第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等（支援金:63,684億円、事務費拠出金:4億円）の徴収並びに後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金（69,310億円）の交付等を行う。

後期高齢者医療制度の概要



令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- ① 後期高齢者の増加等に伴う概算交付金の増加 1.6%
 - ・ 団塊の世代の75歳到達※による後期高齢者の増（1,810万人⇒1,880万人）に伴う増加
並びに現役並み被保険者割合の減及び一部負担金引上げによる減少 3.5%
 - ※令和4年度75歳到達者は昭和22～23年生
 - ・ 後期高齢者負担率※の引上げ（11.41%⇒11.72%）による減少 ▲0.8%
 - ※給付費のうち後期高齢者が保険料として負担する率
 - ・ 診療報酬・薬価改定による減少 ▲1.2%
- ② 新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控えにより、令和2年度確定交付金が減少
⇒2年後（令和4年度）に行う精算額の増加
- ③ 令和4年度の概算交付金は1.6%増加した（①）ものの、令和2年度の精算額の増加（②）により、令和4年度の後期高齢者支援金は3.0%減少

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定予算（案）

単位：億円

令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

74,824億円

+1,227億円

76,050億円

() 内数値は対前年度増減率

収入

後期高齢者支援金収入 6兆5,650億円

R3 概算支援金額 6兆8,252億円

R1 支援金精算額等 ▲2,602億円

R1 支援金精算額・調整金額 ▲2,602億円

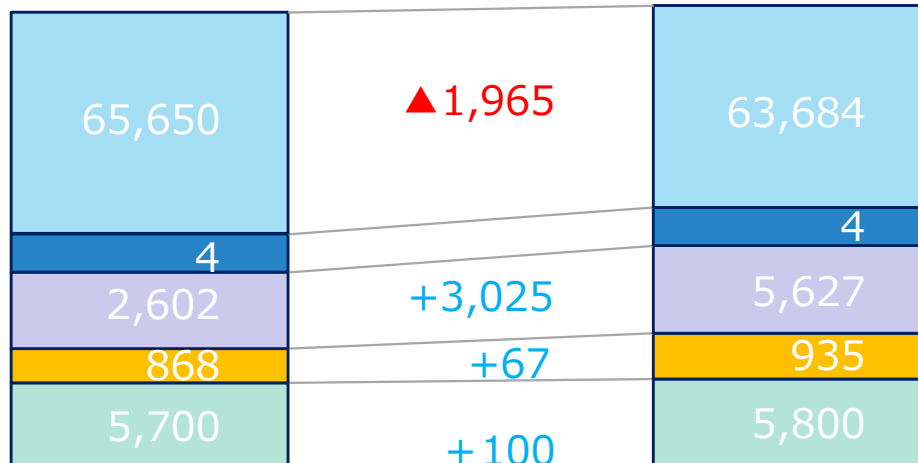
R1 支援金精算返還金 0.2億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

借入金



後期高齢者支援金収入 6兆3,684億円

(▲3.0%)

R4 概算支援金額 6兆9,310億円

(+1.6%)

R2 支援金精算額等 ▲5,626億円

R2 支援金精算額・調整金額 ▲5,627億円

R2 支援金精算返還金 1億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

R2 支援金精算額・調整金額

雑収入 R3 交付金精算返還金等

借入金

支出

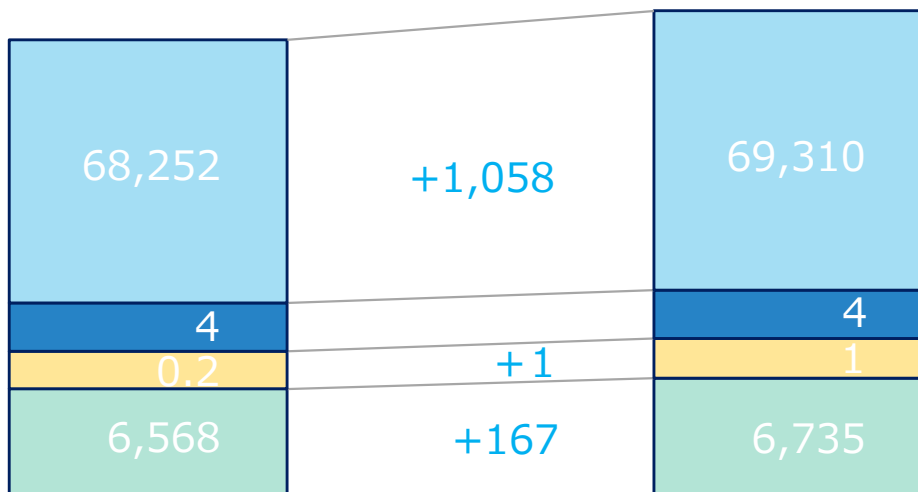
後期高齢者交付金

R3 概算交付金額 6兆8,252億円

事務費勘定へ繰入

R1 支援金精算返還金 諸支出金

予備費



後期高齢者交付金

R4 概算交付金額 6兆9,310億円

(+1.6%)

事務費勘定へ繰入

諸支出金 R2 支援金精算返還金

保険者の解散及び規模縮小による返還

予備費

後期高齢者医療特別会計 事務費勘定予算（案）

単位：百万円

令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

434百万円

▲1百万円

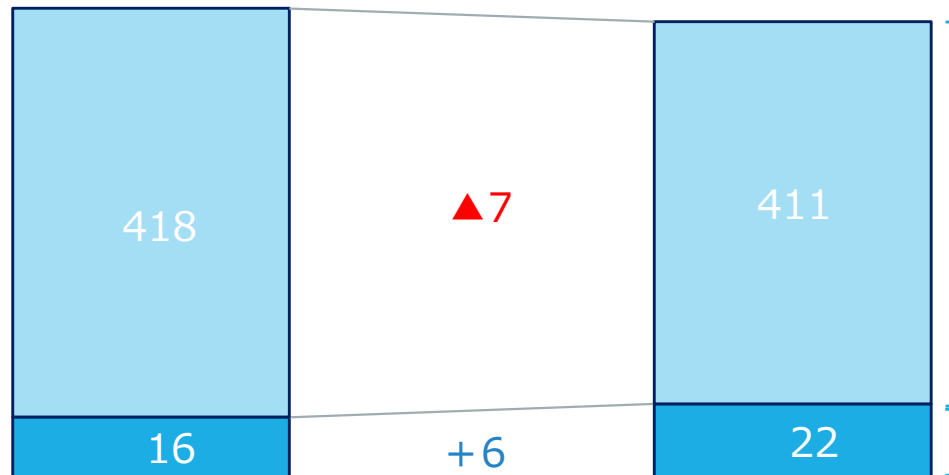
433百万円

（ ）内数値は対前年度差

収入

事業費勘定からの受入
（事務費拠出金）

受入金及び雑収入



事業費勘定からの受入
（事務費拠出金）

事務費単価
加入者1人当たり 3円90銭（±0円）
加入者見込数※ 1億540万人（▲179万人）
※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの者が対象

受入金及び雑収入

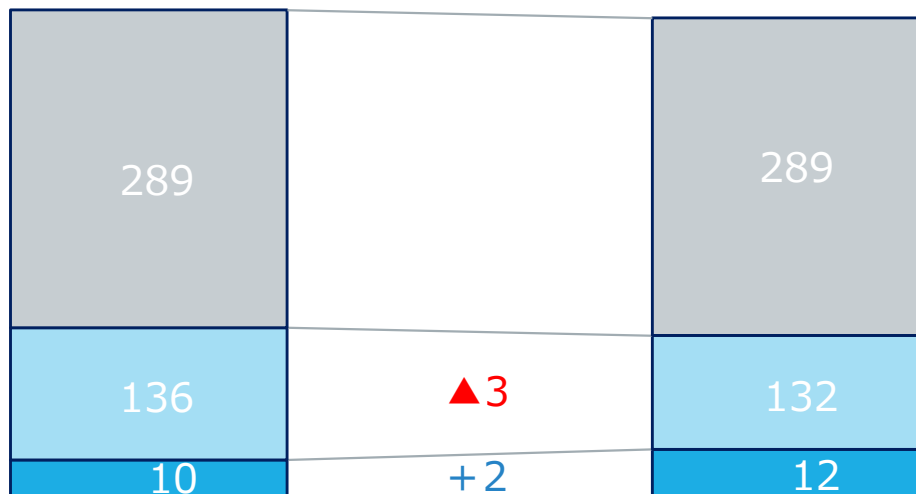
受入金
前々年度の収入支出決算剰余金 20（+5）

支出

役職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



役職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

システム関連経費
（特定健診収集システム経費の減） 96（▲5）
その他経常経費 36（+2）
通信費、旅費 等

予備費

令和4事業年度 事業計画（案）の概要

国民健康保険法 附則第17条の規定に基づき、被用者保険等保険者からの拠出金（拠出金:5万円、事務費拠出金:1.4億円）の徴収及び都道府県に対する療養給付費等交付金（1.2億円）の交付等を行う。

令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- 平成27年度以降新規対象者が発生しないため、対象者数は年々減少し、令和4年度は22人の見込み
- そのため、事業規模のほとんどは前年度交付金の精算及び前々年度拠出金の精算
- 令和4年度においては、令和3年度に都道府県国民健康保険から返還され別途積立金に繰り入れていた令和2年度分の80億円を別途積立金から受け入れ、令和4年度の概算交付金を控除した79億円を被用者保険等保険者（新設保険者を除く）に返還

退職者医療特別会計 事業費勘定予算（案）

単位：億円

令和3事業年度

令和4事業年度

収入

療養給付費等拠出金収入 0.4億円

R3 概算拠出金 0.2億円
R1 拠出金精算額等 0.2億円
R1 拠出金精算額・調整金額 ▲95億円
R1 拠出金精算返還金 96億円

事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

150億円

▲34億円

116億円



▲0.4

▲0.1

▲16

▲18

療養給付費等拠出金収入 5万円

R4 概算拠出金 0.5億円
R2 拠出金精算額等 ▲0.5億円
R2 拠出金精算額・調整金額 ▲80億円
R2 拠出金精算返還金 79億円

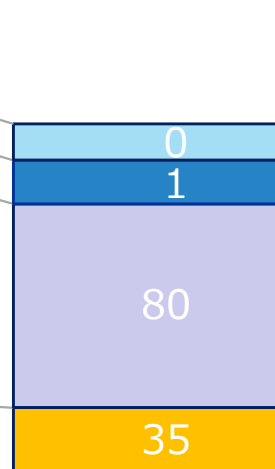
事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

R2 拠出金精算額・調整金額

雑収入

R3 交付金精算返還金等



支出

療養給付費等交付金 5億円

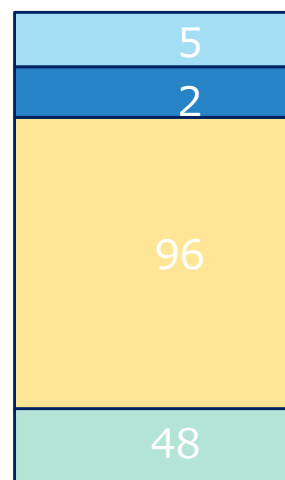
R3 概算交付金 0円
R2 追加交付金見込額 5億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R1 拠出金精算返還金

予備費



▲4

▲0.1

▲17

▲14

療養給付費等交付金 1億円

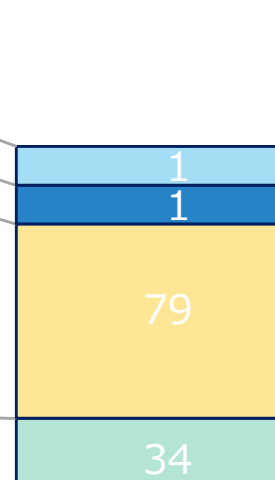
R4 概算交付金 0.5億円
R3 追加交付金見込額 0.7億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R2 拠出金精算返還金

予備費



医療給付費
R4年分 0.3億円
資格遡及分 1.5億円
調整対象基準額 ▲0.2億円
保険料 ▲1.1億円

退職被保険者年度平均人数 令和元年度 2万人 2年度 71人 3年度 49人（見込） 4年度 22人（見込）

退職者医療特別会計 事務費勘定予算（案）

単位：百万円

令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

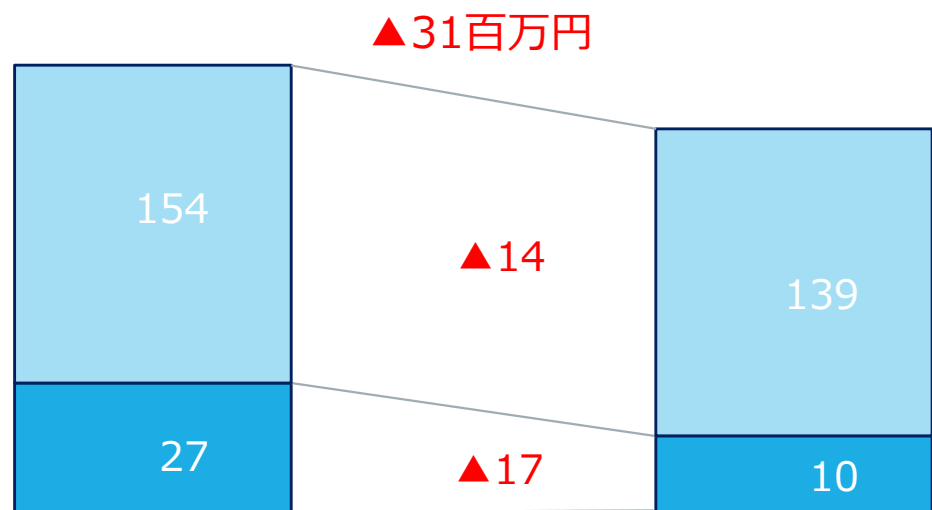
181百万円

150百万円

収入

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入



() 内数値は対前年度差

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入

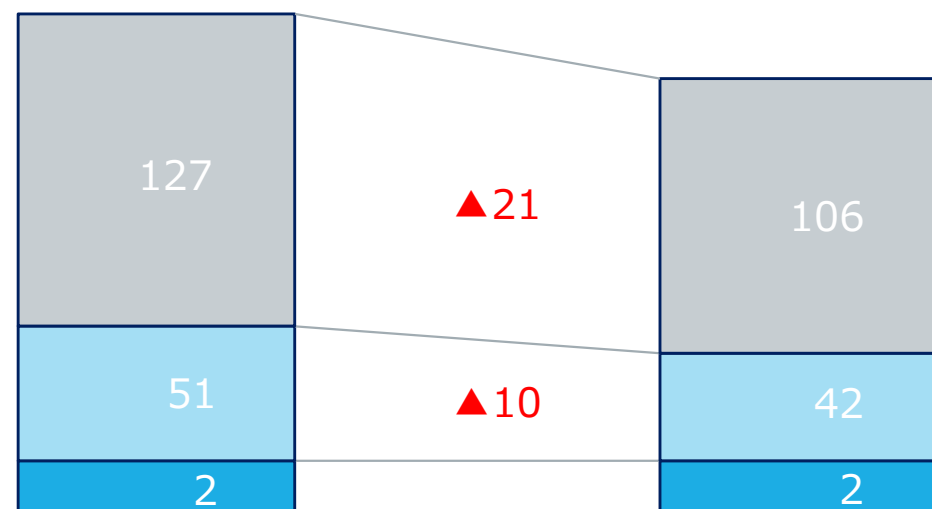
受入金
前々年度の収入支出決算剰余金 10 (▲17)

支出

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

職員諸給与
予算定員 10名→8名 (▲2名) 83 (▲ 21)

管理諸費

システム関連経費 26 (▲ 1)

その他経常経費 16 (▲ 9)

通信費、旅費 等
(賃料等経常経費の減)

予備費

令和4事業年度 事業計画（案）の概要

介護保険法 第160条第1項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収（30,770億円）、市町村に対する介護給付費交付金（33,340億円）の交付及び地域支援事業支援交付金（1,166億円）の交付等を行う。

令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- ① 要介護（要支援）認定者の増及び1人当たり費用額の増に伴い概算介護給付費交付金が3.4%増加
- ② 新型コロナウイルス感染症流行に伴う介護サービス利用控えにより、令和2年度確定交付金が減少
⇒2年後（令和4年度）に行う精算額の増加
- ③ 令和4年度の概算介護給付費交付金は3.4%増加した（①）ものの、令和2年度の精算額の増加（②）により、令和4年度の納付金は0.6%の微増

介護保険特別会計 事業費勘定予算（案）

単位：億円

令和3事業年度

36,418億円

令和4事業年度

37,478億円

()内数値は対前年度増減率

収入

介護給付費・地域支援事業 支援納付金収入

3兆591億円

- R3 概算納付金額 3兆3,318億円
- R1 納付金精算額等 ▲2,726億円
 - R1 納付金精算額・調整金額 ▲2,726億円
 - R1 納付金精算返還金 0.1億円

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

借入金

30,591	+179	30,770
2,726	+924	3,650
300	▲142	158
2,800	+100	2,900

+1,060億円

介護給付費・地域支援事業 支援納付金収入

3兆770億円
(+0.6%)

- R4 概算納付金額 3兆4,420億円 (+3.3%)
- R2 納付金精算額等 ▲3,650億円
 - R2 納付金精算額・調整金額 ▲3,650億円
 - R2 納付金精算返還金 0.8億円

受入金（別途積立金取崩額）

R2 納付金精算額・調整金額等

雑収入

借入金

- R3 交付金精算返還金等
- R3 介護交付金精算返還金額 101億円
- R3 地域交付金精算返還金額 57億円

支出

介護給付費交付金

3兆2,253億円

- R3 概算介護交付金額 3兆2,156億円
- R2 追加交付額 97億円

地域支援事業支援交付金

1,167億円

- R3 概算地域交付金額 1,162億円
- R2 追加交付額 4億円

諸支出金

R1 納付金精算返還金 0.1億円

予備費

32,253	+1,087	33,340
1,167	▲1	1,166
0	+1	1
2,999	▲27	2,972

介護給付費交付金

3兆3,340億円
(+3.4%)

- R4 概算介護交付金額 3兆3,257億円 (+3.4%)
- R3 追加交付額 82億円

地域支援事業支援交付金

1,166億円
(▲0.0%)

- R4 概算地域交付金額 1,162億円 (+0.0%)
- R3 追加交付額 3億円

諸支出金

R2 納付金精算返還金 0.8億円

医療保険者の解散及び規模縮小による返還

予備費

介護保険特別会計 事務費勘定予算（案）

単位：百万円

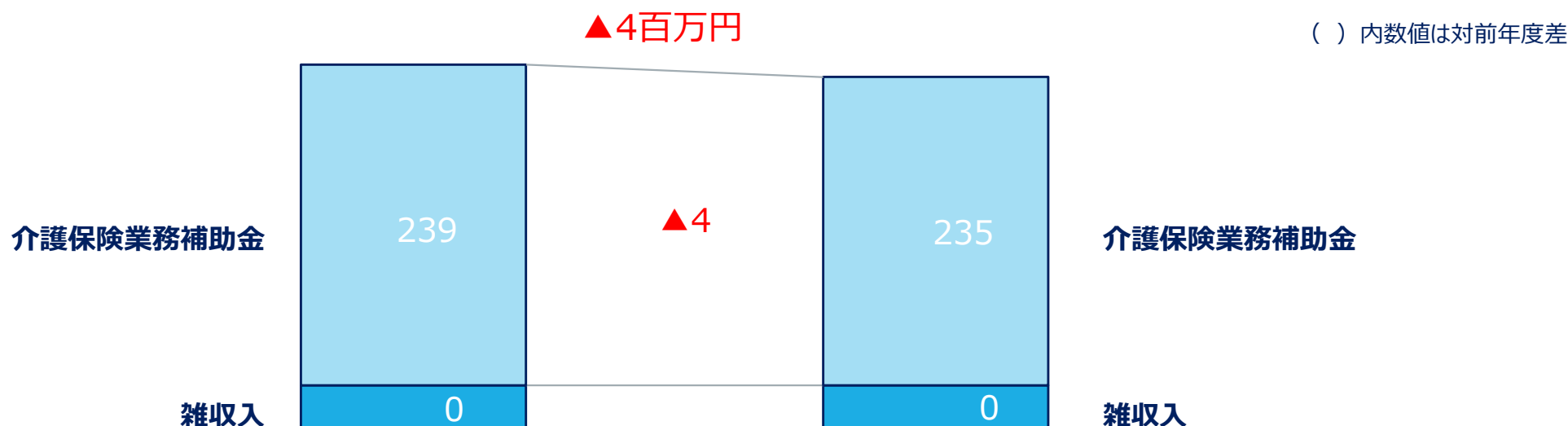
令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

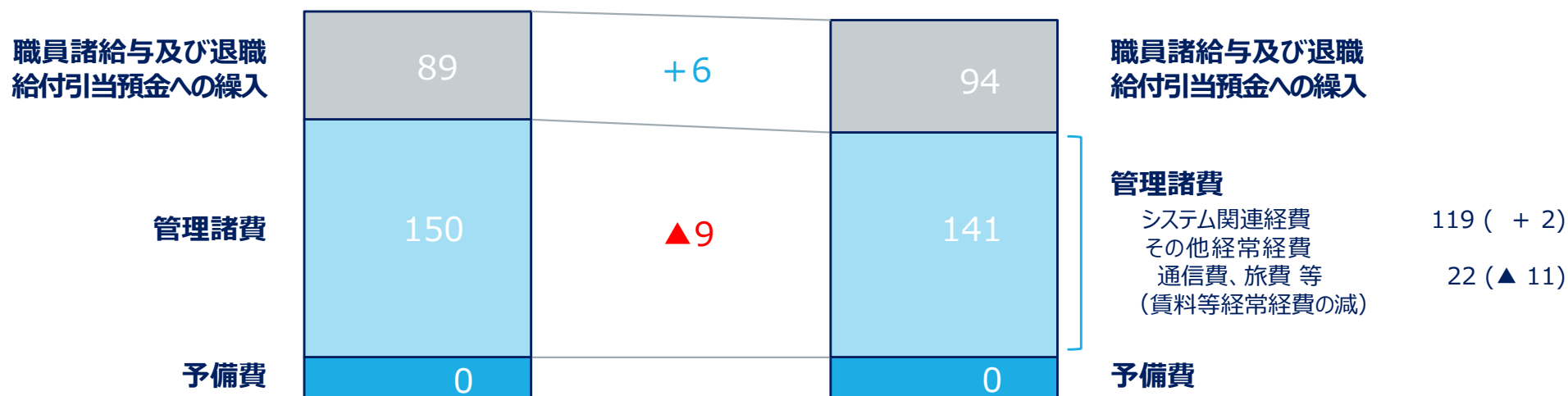
239百万円

235百万円

収入



支出



認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定予算（案）

単位：百万円

令和3事業年度

12,281百万円

令和4事業年度

13,393百万円

+1,112百万円

収入

特定健診等事業費収入

《11,397》
11,951

+1,117

13,067

事務費収入

311

▲30

281

受入金及び雑収入

19

+25

44

特定健診等事業費収入

特定健診等事業費支出
(取扱見込件数の回復による増) (+1,117)

事務費収入

事務費単価
取扱件数1件当たり 183円 (▲31円)
取扱見込件数 154万件 (+8万件)
単価減等による影響 (▲30)

受入金及び雑収入

受入金
令和元年度及び令和2年度の収入支出
決算剰余金 44(+25)

支出

特定健診等事業費支出

《11,397》
11,951

+1,117

13,067

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

53

▲2

50

管理諸費

273

▲1

272

予備費

4

▲1

3

特定健診等事業費支出

特定健診等事業費支出
(取扱見込件数の回復による増) (+1,117)

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費 システム関連経費 223(+2)
(次期システム機器積立開始による増)
予備費 その他経常経費 49(▲3)
通信費、旅費等

(注) 《 》 については予算変更前の金額である。

認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定予算（案）

単位：百万円

令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

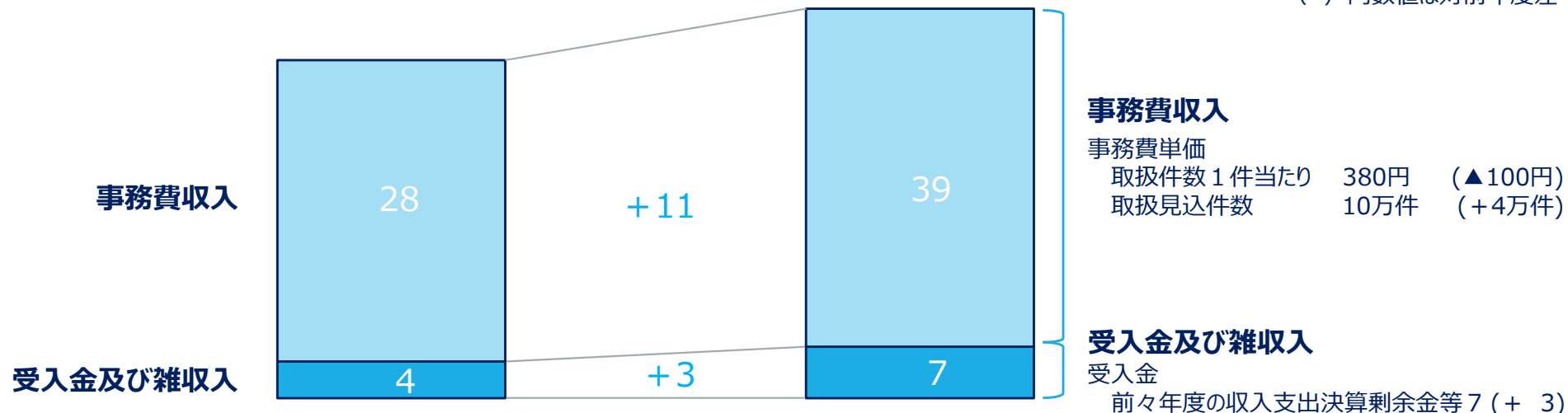
32百万円

46百万円

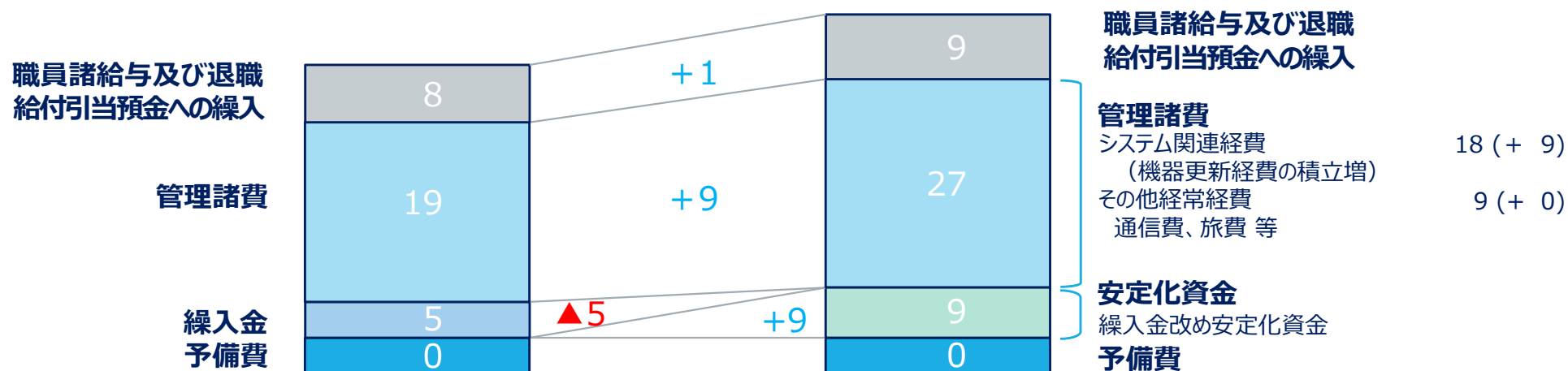
+13百万円

収入

() 内数値は対前年度差



支出



認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定予算（案）

単位：百万円

令和 3 事業年度

2,300百万円

令和 4 事業年度

1,216百万円

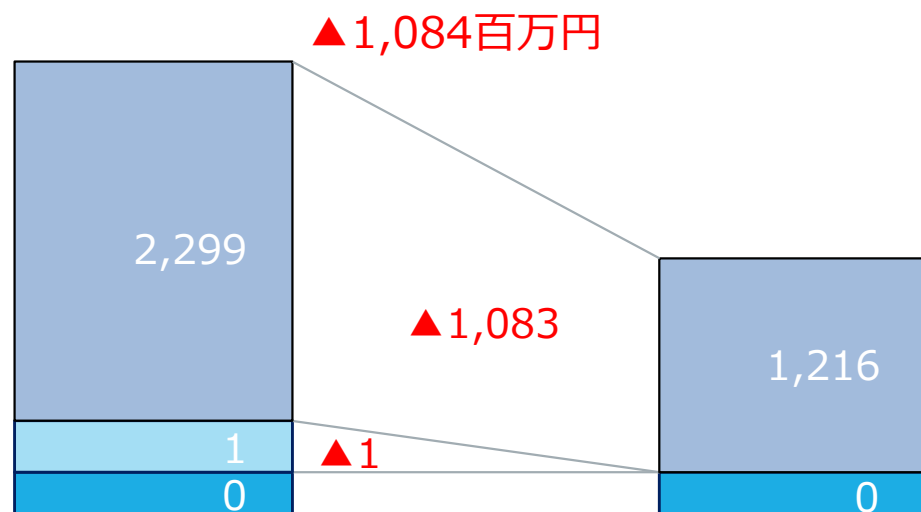
収入

（ ）内数値は対前年度差

高齢者医療制度円滑
運営事業費等補助金

高齢者医療制度円滑
運営事業関連収入

雑収入



高齢者医療制度円滑
運営事業費等補助金

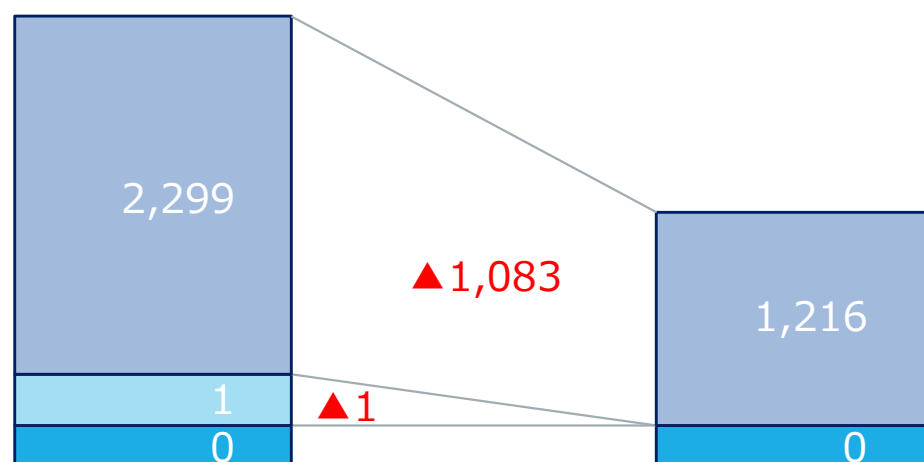
雑収入

支出

高齢者医療制度円滑等運営費

高齢者医療制度円滑
運営事業関連経費

予備費



高齢者医療制度円滑等運営費

訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備
（令和3から5年度にかけて改修） 1,139（+220）
レセプトオンライン配信の促進に向けたシステム改修
60（+60）
後期高齢者レセプトの記載要領（特記事項）
変更に伴うシステム改修 17（+17）

予備費

令和4事業年度 事業計画（案）の概要

高齢者の医療の確保に関する法律 附則第11条第1項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等（事務費拠出金:21百万円）の徴収並びに都道府県に対する病床転換助成交付金（192百万円）の交付等を行う。

令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

病床転換見込の減に伴う事業総額の減少により、病床転換助成交付金が減少

病床転換助成事業特別会計 事業費勘定予算（案）

単位：百万円

令和3事業年度

令和4事業年度

301百万円

214百万円

▲88百万円

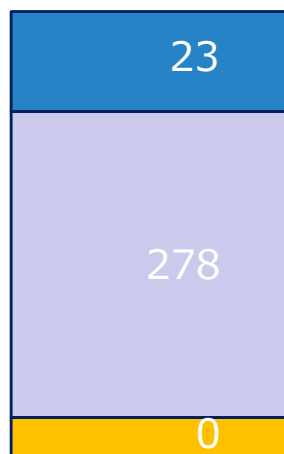
（ ）内数値は対前年度差

収入

病床転換助成関係
事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入



▲88百万円

▲1

▲86

病床転換助成関係
事務費拠出金収入

事務費単価
加入者1人当たり 20銭 （▲1銭）
加入者見込数※ 1億540万人 （▲179万人）
※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの者が対象

受入金（別途積立金取崩額）
病床転換助成交付金と同額

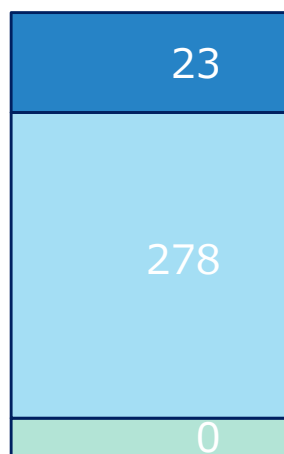
雑収入
交付金返還金等

支出

事務費勘定へ繰入

病床転換助成交付金
事業総額
令和3年度 626百万円
16府県
事業総額の27分の12

予備費



▲1

▲86

事務費勘定へ繰入

病床転換助成交付金

事業総額
令和4年度 432百万円 （▲194百万円）
13府県 （▲3県）
事業総額の27分の12

予備費

病床転換助成事業特別会計 事務費勘定予算（案）

単位：百万円

令和 3 事業年度

令和 4 事業年度

27百万円

27百万円

+0百万円

() 内数値は対前年度差

収入

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入

23	▲1	21
4	+2	6

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

事務費単価

加入者1人当たり 0円20銭 (▲1銭)

加入者見込数※ 1億540万人 (▲179万人)

※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの者が対象

受入金及び雑収入

受入金

前々年度の収入支出決算剰余金 5 (+ 2)

支出

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費

9	+1	10
16	▲1	15
1	+1	2

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

システム関連経費

10 (+ 0)

その他経常経費

通信費、旅費 等

6 (▲ 1)

(賃料等経常経費の減)

予備費

令和4事業年度 事業計画（案）の概要

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法 第26条第1項の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金（1,173億円）を受入れ、給付金等（1,200億円）の支給を行う。

令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- ① 政府から交付される交付金1,173億円を受入れ、同額を支給基金へ繰入
- ② 給付金等を支給するため、令和3年度末の支給基金残高707億円及び令和4年度の交付金のうち502億円を受入
- ③ 令和4年度末の支給基金残高は、680億円となる

単位：億円

収入

令和3事業年度

2,527億円

令和4事業年度

2,384億円

▲143億円

交付金の受入
支給基金からの受入金
事務費勘定より受入
前年度剰余の受入等

1,326	▲153	1,173
1,199	+10	1,209
0		0
1		1

交付金の受入

支給基金からの受入金

R3 年度末 支給基金残高 707億円
R4 年度 支給基金繰入金 502億円

事務費勘定より受入
前年度剰余の受入等

支出

給付金等支給金
支給基金への繰入金
審査支払の事務費支出
予備費等

1,190	+10	1,200
1,326	▲153	1,173
0		0
11		11

給付金等支給金

支給基金への繰入金

審査支払の事務費支出
予備費等

R4年度末 支給基金残高

R4 交付金 R3 支給基金残高 R4給付金等支給金
1,173億円 + 707億円 - 1,200億円
= 680億円

単位：百万円

収入

令和3事業年度

243百万円

令和4事業年度

208百万円

▲35百万円

（ ）内数値は対前年度差

交付金の受入

243

▲35

208

交付金の受入

雑収入及び前年度剰余の受入

0

0

雑収入及び前年度剰余の受入

支出

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

139

▲25

114

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

職員諸給与 109 (▲24)
予算定員 13名→10名 (▲3名)

管理諸費

98

▲10

87

管理諸費

システム関連経費 27 (▲2)
その他経常経費 60 (▲8)
通信費、旅費 等

事業費勘定への繰入※

※ 支払基金及び国保連合会への
審査支払事務費

6

+1

7

事業費勘定への繰入

予備費

0

0

予備費